

平成29年度事業報告及び収支決算

平成30年5月

一般財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

平成29年度 事業報告書

I 一般事項

一 組織及び人員

平成 29 年度末における役員及び各部別職員数は、次のとおりである。

役 員		職 員	
理 事 長 (常務理事兼務)	1	業 務 部	15
副 理 事 長	1	施 設 部	5
理 事	2	放 送 部	6
理 事 (非常勤)	4	通 信 部	3
監 事 (非常勤)	2		
計	10	計	29

*上記のほかに特別顧問 1

二 理事会

次のとおり 4 回開催した。

1 第 1 2 1 回理事会

(みなし決議があったものとみなされた日は平成 29 年 5 月 17 日)

評議員の三明康郎氏、西野賢一氏及び岡田久司氏の辞任に伴い、その後任評議員として木越英夫氏、藤枝昭司氏及び飯野哲雄氏を、また、非常勤理事の支倉紳氏及び武藤智弘氏の辞任に伴い、その後任非常勤理事として齋藤健治氏及び佐藤琢夫氏をそれぞれ選任するための評議員会の開催について、書面により全理事から同意を、また監事から異議のないことの確認を得た。

2 第 1 2 2 回理事会 (平成 29 年 5 月 30 日)

ア 審議事項

- (1) 平成 28 年度事業報告及び収支決算について原案どおり議決された。
- (2) 公益目的支出計画の実施報告書について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事 (理事長) 及び業務執行理事 (副理事長) から報告があった。

3 第 1 2 3 回理事会 (平成 29 年 6 月 15 日)

ア 審議事項

理事長、副理事長及び常務理事について以下のとおり選定された。

理事長 (常務理事 兼務)	高田 順一
副理事長	石川 哲夫

イ 報告事項等

放送用に自主製作した映像のダイジェスト版の紹介があった。

4 第124回理事会（平成30年3月23日）

ア 審議事項

- (1) 平成30年度事業計画及び収支予算（案）について原案どおり議決された。
- (2) 平成29年度事業報告及び収支決算等を決議等するための定時評議員会の招集について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事（理事長）及び業務執行理事（副理事長）から報告があった。

三 評議員会

次のとおり2回開催した。

1 第95回評議員会

（みなし決議があったものとみなされた日は平成29年5月22日）

評議員の三明康郎氏、西野賢一氏及び岡田久司氏の辞任に伴い、その後任評議員として木越英夫氏、藤枝昭司氏及び飯野哲雄氏を、また、非常勤理事の支倉紳氏及び武藤智弘氏の辞任に伴い、その後任非常勤理事として齋藤健治氏及び佐藤琢夫氏をそれぞれ選任することについて書面により全評議員から同意を得た。

2 第96回評議員会（平成29年6月15日）

ア 審議事項

- (1) 平成28年度事業報告及び収支決算（案）について原案どおり承認された。
- (2) 役員任期満了に伴い、次期役員名簿（案）について候補者ごとに選任決議を行った結果、各候補者について異議なく以下のとおり選任された。

<理事>

高田 順一 石川 哲夫 小山 幹治 足立 光男
齋藤 健治 寺門 文夫 保原 幸弘 佐藤 琢夫

<監事>

奥 毅 永島 公朗

- (3) 評議員任期満了に伴い、次期評議員名簿（案）について一括選任決議を行った結果、各候補者について異議なく以下のとおり選任された。

<評議員>

羽鳥 光俊 木越 英夫 生田目 美紀 藤枝 昭司
飯野 哲雄 星埜 由尚 石原 孝

イ 報告事項

- (1) 公益目的支出計画実施報告書について報告があった。
- (2) 平成 29 年度事業計画及び収支予算について報告があった。

四 附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 30 年 5 月

一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス
理事長（代表理事） 高田 順一

Ⅱ 平成29年度 事業概要

つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者のニーズに応じた放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の進展とその発展に貢献していくこととして、以下のとおり、各事業を実施した。

一 公益目的支出実施事業（テレビジョン電波受信障害対策事業及び再放送事業）

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

平成29年度は約68,400の加入者に対して、NHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MXTV、放送大学、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送並びにFMラジオ放送の再放送サービスを提供した。

2 認定加入者から一般加入者への移行

平成29年度に受信負担金の特例期間(再放送開始後20年間)が満了する認定加入者約640件(約2,400戸)について、一般加入者への移行を進めた。この結果、これまでの認定加入者のうち約99%が一般加入者への移行を完了することとなった。

3 放送・通信施設の適確な維持管理の推進

日常的な監視、計画的な保守・点検を実施し、放送・通信施設の適確な維持管理を行い、安定運用に努めた。

二 放送事業

1 多チャンネル放送の充実

加入者の需要動向に基づき、約9,690の加入契約者に対し引き続き多チャンネル放送サービスを行うとともに、サービスの充実に努めた。
番組供給会社との交渉によりハイビジョン化を推進しており、今回は「アジアド

「ラマチックTV」、「GAORA SPORTS」、「日経CNBC」、「CNNj」、「TBSニュースバード」、「歌謡ポップスチャンネル」、「クラシカジャパン」の7番組について、平成30年4月1日から、プレミアムサービス又はベーシックサービスにおいてハイビジョン放送を開始することとした。同時に、一部のSD放送については終了することとした。

2 ACCS地域自主放送の充実

地域密着型のメディアとして、地元の話題やイベントの取材を積極的に行うとともに、イベント告知コーナーなど市民の支持が得られる番組作りに努めた。

(1) 新番組の放送開始

平成29年度には次の3番組の放送を開始した。

- ・「らこたん♪」：つくばの魅力を再発見する情報バラエティ番組
- ・「茨城県からのお知らせ」：茨城県提供の県政情報番組（県内各テーブルテレビ局が分担して制作）
- ・「月刊チラシズム」：つくば市内のイベント情報をチラシで紹介する番組

(2) 企画番組等の制作

平成29年度は12本の特別番組を制作・放送したほか、平成29年がつくば市制30周年に当たることから、11月30日の記念式典の模様を「ウィークリーACCS」で特集して放送した。

(3) 生中継等の実施

「まつりつくば2017」について、今回は移転後ACCSの事務所を置くつくば三井ビル1階からの生中継となったが、これまでと同様にねぶたパレードを中心に2時間30分にわたって生中継を実施した。

(4) 動画サイト「You Tube」の活用

自主制作番組をエリアを問わず視聴していただくために「You Tube」への番組投稿を継続。平成27年6月以来、「ウィークリーACCS」、「広報タイム」、「ACCSアーカイブ」、「つくばde科学」、「らこたん♪」などこれまで約250本の番組をアップしている。

三 通信事業

1 インターネットサービスの充実等

利用者の動向に応じて、約8,820の契約者（FTTH約2,030、HFC約6,790）に対して2Mbpsから1Gbpsまでの6種のインターネットサービス

を提供するとともに、サービスの充実に努めた。

(1) 上位回線の見直し・高速化

動画の利用などによる上位回線のトラフィック増に対応するため上位回線の見直しを実施した。それまで上位回線は3回線を3通信事業者と契約していたが、これを2回線に集約するとともに、2回線のうち1回線については2 Gbpsから10 Gbpsへの変更(高速化)を行った。

(2) F T T Hセンター機器の10 Gbps化の検討

F T T H通信サービス(ひかりサービス)を提供するセンター機器について、これまで1 Gbpsの機器を設置してきたが、より高速なサービスのニーズに応えるため、今後の高速化に柔軟に対応できる10 G E - P O N方式の機器を平成30年度から導入することとした。

2 ケーブルプラス電話サービスの普及促進

ケーブルプラス電話サービスについては、引き続き加入者増を図り、年度末で利用者は6,716となった。

3 光コラボレーション事業の推進

つくば市全域を対象として平成28年1月から始めたN T Tの光回線サービス卸業務によるN T T東日本との連携事業(光コラボレーション事業)について、契約者の獲得に努めたところ、年度末で359契約となった。

四 地域情報化への寄与・その他のサービスの一層の充実

1 F T T H化の推進

平成29年度は、既サービスエリアの一部すなわち洞峰地区と中心地区の一部(対象戸数約6,000戸)、及びT X研究学園駅周辺の新規開発地区等において、F T T H施設を整備するとともに、これまでF T T H施設を整備してきた全エリアにおいて既加入者のF T T H施設への切り替え(F T T Hサービスへの移行)等を推進した。

2 財団ホームページ及び「つくばもん」の維持更新

平成27年度に一新した財団のホームページと地域のポータルサイトとしての活用が期待されている「つくばもん」について、情報の更新を随時実施したほか、障害時などのアクセス集中に対応するため、レンタルサーバーを増強した。

3 サポートサービスの継続・効率化

ACC Sの提供する通信・放送サービスに関するお客様からの問合せに対し、フリーダイヤルの24時間受付を継続して実施した。なお、これまで放送サービス、インターネットサービス、電話サービスのサービス毎に異なる業者に当該サポート業務を委託してきたが、効率性の観点から、平成30年1月末からは1業者に統一して委託した。

また、インターネット初心者のサポート、家庭内LANサポートなどのサービスも引き続き実施した。

平成29年度 収支決算

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	485,562,936	371,129,977	114,432,959
未収金	105,330,085	98,492,659	6,837,426
貯蔵品	27,166,228	28,846,726	△ 1,680,498
立替金	149,732	134,365	15,367
前払費用	32,400	64,800	△ 32,400
流動資産合計	618,241,381	498,668,527	119,572,854
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受信障害対策施設維持管理引当資産	650,000,000	650,000,000	0
退職給付引当資産	242,666,000	211,156,000	31,510,000
預り保証金積立預金	33,420,000	33,090,000	330,000
新技術導入目的資産	450,000,000	450,000,000	0
特定資産合計	1,376,086,000	1,344,246,000	31,840,000
(3) その他固定資産			
受信点設備	3,546,972	4,442,147	△ 895,175
局舎	6	6	0
機械設備	286,400,053	370,407,499	△ 84,007,446
線路設備	529,030,009	549,608,526	△ 20,578,517
土地	138,717,580	138,717,580	0
建物	122,765,831	146,369,646	△ 23,603,815
建物附属設備	60,086,004	72,191,953	△ 12,105,949
構築物	8,520,874	10,030,452	△ 1,509,578
車両運搬具	12,351,140	10,197,880	2,153,260
工具器具備品	15,472,041	18,427,327	△ 2,955,286
その他資産	2,306,766	1,664,193	642,573
ソフトウェア	7,695,381	12,409,958	△ 4,714,577
電話加入権	1,181,068	1,181,068	0
敷金	34,445,337	34,445,337	0
保証金	350,000	400,000	△ 50,000
長期前払費用	2,066,183	2,210,663	△ 144,480
リサイクル預託金	18,020	9,200	8,820
建設仮勘定	8,681,580	0	8,681,580
その他固定資産合計	1,233,634,845	1,372,713,435	△ 139,078,590
固定資産合計	2,639,720,845	2,746,959,435	△ 107,238,590
資産合計	3,257,962,226	3,245,627,962	12,334,264

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	180,993,765	217,072,866	△ 36,079,101
前受金	0	27,557,209	△ 27,557,209
未払法人税等	72,000	72,000	0
預り金	2,431,043	2,711,514	△ 280,471
賞与引当金	11,339,100	11,789,000	△ 449,900
流動負債合計	194,835,908	259,202,589	△ 64,366,681
2. 固定負債			
退職給付引当金	242,666,000	211,156,000	31,510,000
預り保証金	33,670,000	33,390,000	280,000
固定負債合計	276,336,000	244,546,000	31,790,000
負債合計	471,171,908	503,748,589	△ 32,576,681
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(650,000,000)	(650,000,000)	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	2,106,790,318	2,061,879,373	44,910,945
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(450,000,000)	(450,000,000)	
正味財産合計	2,786,790,318	2,741,879,373	44,910,945
負債及び正味財産合計	3,257,962,226	3,245,627,962	12,334,264

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,000	52,819	△ 49,819
特定資産運用益			
特定資産受取利息	134,424	1,633,195	△ 1,498,771
事業収益	1,599,431,538	1,561,346,970	38,084,568
自主放送事業収益	560,232,488	573,096,192	△ 12,863,704
再送信放送事業収益	364,202,521	344,837,651	19,364,870
データ伝送事業収益	435,517,654	426,133,001	9,384,653
電話提携事業収益	219,296,307	208,037,648	11,258,659
A C C S 光(N)事業収益	20,182,568	9,242,478	10,940,090
負担金			
受信者負担金	2,351,430	3,324,270	△ 972,840
雑収益			
雑収益	12,616,719	14,418,101	△ 1,801,382
受取負担金			
受取負担金振替額	0	0	0
経常収益計	1,614,537,111	1,580,775,355	33,761,756
(2) 経常費用			
事業費	1,528,322,799	1,536,549,728	△ 8,226,929
人件費	228,280,443	250,467,906	△ 22,187,463
役員報酬	32,782,944	32,937,139	△ 154,195
給与手当	137,007,433	156,709,461	△ 19,702,028
福利厚生費	25,526,826	28,445,086	△ 2,918,260
賞与引当金繰入額	9,370,600	10,176,600	△ 806,000
退職給付費用	23,592,640	22,199,620	1,393,020
事務費	153,419,559	134,833,719	18,585,840
旅費交通費	428,653	612,923	△ 184,270
什器備品等	167,948	82,704	85,244
消耗品費	2,035,882	2,499,141	△ 463,259
印刷製本費	842,700	1,125,993	△ 283,293
通信運搬費	4,436,544	5,471,152	△ 1,034,608
光熱水料費	7,663,521	9,643,234	△ 1,979,713
借料及び損料	3,283,487	5,041,259	△ 1,757,772
会議費	157,128	133,320	23,808
賃金	16,115,383	16,598,815	△ 483,432
自動車維持費	652,536	588,379	64,157

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	34,698,198	30,103,695	4,594,503
事務所維持費	3,896,604	5,048,744	△ 1,152,140
諸謝金	0	0	0
租税公課	50,989,275	28,313,290	22,675,985
負担金	416,816	1,745,760	△ 1,328,944
雑 費	27,634,884	27,825,310	△ 190,426
減価償却費	269,376,008	271,344,797	△ 1,968,789
施設維持管理費	168,906,382	158,979,927	9,926,455
再送信放送事業費	45,368,004	56,243,369	△ 10,875,365
建設工事費	1,404,000	0	1,404,000
引込工事外注費	43,964,004	56,243,369	△ 12,279,365
自主放送事業運営費	362,916,457	355,410,254	7,506,203
番組宣伝費	32,444,795	37,053,656	△ 4,608,861
番組購入費	123,577,310	109,804,984	13,772,326
番組制作費	25,778,657	21,749,411	4,029,246
物 件 費	91,657,179	101,437,032	△ 9,779,853
業務委託費	89,458,516	85,365,171	4,093,345
施設設備費	0	7,011,788	△ 7,011,788
通信事業運営費	297,879,661	297,369,677	509,984
営 業 費	12,490,928	15,704,849	△ 3,213,921
業務委託費	55,476,323	58,353,718	△ 2,877,395
使 用 料	41,583,292	46,619,127	△ 5,035,835
物 件 費	16,454,682	19,208,103	△ 2,753,421
電 話 料	156,696,157	151,219,325	5,476,832
NTT光卸使用料	15,178,279	6,264,555	8,913,724
ポータルサイト維持費	409,583	410,698	△ 1,115
期首棚卸資産	28,846,726	32,845,466	△ 3,998,740
期末棚卸資産	△ 27,166,228	△ 28,846,726	1,680,498
未収金償却費	86,204	478,853	△ 392,649
管 理 費	118,239,090	137,418,119	△ 19,179,029
人 件 費	76,457,939	78,096,880	△ 1,638,941
役員報酬	30,817,536	30,883,631	△ 66,095
給与手当	28,878,634	32,816,179	△ 3,937,545
福利厚生費	6,875,909	6,764,590	111,319
賞与引当金繰入額	1,968,500	1,612,400	356,100
退職給付費用	7,917,360	6,020,080	1,897,280
事 務 費	35,407,367	52,856,537	△ 17,449,170
旅費交通費	401,114	380,811	20,303
什器備品費	30,530	7,830,049	△ 7,799,519
消耗品費	771,852	1,027,462	△ 255,610

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
印刷製本費	200,904	396,591	△ 195,687
通信運搬費	481,363	531,177	△ 49,814
光熱水料費	698,572	1,999,851	△ 1,301,279
借料及び損料	1,052,183	830,209	221,974
会議費	795,311	1,098,770	△ 303,459
賃 金	2,733,220	2,553,336	179,884
自動車維持費	147,129	0	147,129
賃借料	9,535,713	11,113,746	△ 1,578,033
事務所維持費	936,997	1,495,224	△ 558,227
諸謝金	6,761,272	6,751,259	10,013
租税公課	1,037,569	575,106	462,463
負担金	5,182,680	2,998,060	2,184,620
雑 費	4,640,958	13,274,886	△ 8,633,928
減価償却費	6,373,784	6,464,702	△ 90,918
経 常 費 用 計	1,646,561,889	1,673,967,847	△ 27,405,958
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 32,024,778	△ 93,192,492	61,167,714
特定資産評価損益	0	0	0
当期経常増減額	△ 32,024,778	△ 93,192,492	61,167,714
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
固定資産売却益	2,405,439	0	2,405,439
移転協力金収益	75,996,483	0	75,996,483
経 常 外 収 益 計	78,401,922	0	78,401,922
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損	1,394,199	652,220	741,979
経 常 外 費 用 計	1,394,199	652,220	741,979
当期経常外増減額	77,007,723	△ 652,220	77,659,943
税引前当期一般正味財産増減額	44,982,945	△ 93,844,712	138,827,657
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	44,910,945	△ 93,916,712	138,827,657
一般正味財産期首残高	2,061,879,373	2,155,796,085	△ 93,916,712
一般正味財産期末残高	2,106,790,318	2,061,879,373	44,910,945
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,786,790,318	2,741,879,373	44,910,945

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（土地を除く。）は、定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

ロ 退職給付引当金は、役職員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位： 円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
受信障害対策施設				
維持管理引当資産	650,000,000	0	0	650,000,000
退職給付引当資産	211,156,000	31,510,000	0	242,666,000
預り保証金積立資産	33,090,000	330,000	0	33,420,000
新技術導入目的資産	450,000,000	0	0	450,000,000
小 計	1,344,246,000	31,840,000	0	1,376,086,000
合 計	1,374,246,000	31,840,000	0	1,406,086,000

3 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位： 円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
受信障害対策施設				
維持管理引当資産	650,000,000	(650,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当資産	242,666,000	(0)	(0)	(242,666,000)
預り保証金積立資産	33,420,000	(0)	(0)	(33,420,000)
新技術導入目的資産	450,000,000	(0)	(450,000,000)	(0)
小 計	1,376,086,000	(650,000,000)	(450,000,000)	(276,086,000)
合 計	1,406,086,000	(680,000,000)	(450,000,000)	(276,086,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
受 信 点 設 備	81,206,670	77,659,698	3,546,972
局 舎	204,212,150	204,212,144	6
機 械 設 備	859,696,316	573,296,263	286,400,053
線 路 設 備	5,504,892,499	4,975,862,490	529,030,009
建 物	390,865,906	268,100,075	122,765,831
建 物 附 属 設 備	191,656,614	131,570,610	60,086,004
構 築 物	62,246,795	53,725,921	8,520,874
車 両 運 搬 具	21,363,360	9,012,220	12,351,140
工 具 器 具 備 品	80,121,150	64,649,109	15,472,041
そ の 他 資 産	4,520,883	2,214,117	2,306,766
ソ フ ト ウ ェ ア	31,510,560	23,815,179	7,695,381
長 期 前 払 費 用	2,311,680	245,497	2,066,183
合 計	7,434,604,583	6,384,363,323	1,050,241,260